

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成24年5月1日

至 平成24年7月31日

ピジョン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）
【会社名】	ビジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	28,432,872	31,207,554	59,145,132
経常利益（千円）	2,064,997	3,266,341	4,917,026
四半期（当期）純利益（千円）	1,214,670	1,910,919	3,183,406
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,146,269	2,143,210	2,745,204
純資産額（千円）	27,270,153	29,165,801	27,935,682
総資産額（千円）	44,207,634	45,541,385	43,772,544
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	60.69	95.47	159.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.5	62.9	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,869,209	1,883,266	4,212,236
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△751,938	△1,104,457	△1,871,289
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,041,655	△830,983	△1,776,035
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	6,895,787	7,306,052	7,293,629

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	43.82	42.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興に向けた施策等による需要の回復もあり、企業収益や個人消費等においては、一部で持ち直しの傾向が見られるものの、緩やかなデフレ状況、厳しい雇用情勢が継続しております。また、欧州諸国における財政、通貨不安による世界的な景気後退と円高の影響もあり、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・ Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・ 重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・ 新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・ 中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・ 欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・ インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当第2四半期連結累計期間におきまして、この課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、312億7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期と比較し大幅に低下したことで、営業利益は32億25百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安米ドル高で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため32億66百万円（前年同期比58.2%増）、四半期純利益は19億10百万円（前年同期比57.3%増）と、前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は119億54百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減などもあり、売上総利益は前年同期比で増益となったものの、新商品の発売、新規事業拡大等に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加し、17億84百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、3月には、生後1ヶ月から使える赤ちゃん思いの機能搭載の背面ベビーカー「contento（コンテンツ）」と「contento+（コンテンツプラス）」を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第2四半期連結累計期間において18回開催し、また、出産後の方を対象とした「ママクラス」を2回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を2回開催し、合計で約1600名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを新たに開設しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は31億59百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比41.0%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は35億10百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、1億30百万円（前年同期比44.2%減）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は120億13百万円（前年同期比26.0%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増益に伴う売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、26億97百万円（前年同期比72.9%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、また、新商品の販売も順調に進捗していることなどで、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しており、景気後退および出生数減少の影響もあり、業績が一時的に伸び悩んでおります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、5億70百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は455億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億68百万円の増加となりました。流動資産は15億5百万円、固定資産は2億63百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億44百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が3億7百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は163億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億38百万円の増加となりました。流動負債は3億7百万円の増加、固定負債は2億30百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、291億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億30百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、73億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18億83百万円（前年同期は18億69百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加11億39百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益32億44百万円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億4百万円（前年同期は7億51百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億97百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億30百万円（前年同期は10億41百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による収入47億37百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出46億38百万円、配当金の支払額8億80百万円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、7億66百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,275,581	20,275,581	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,171	15.64
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,976	9.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,973	9.73
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,501	7.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	437	2.16
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー	416	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	357	1.76
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	331	1.63
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	309	1.53
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	292	1.44
計	—	10,767	53.11

(注) 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

- ①三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の関連会社である3社から平成24年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年4月13日現在で1,258千株保有している旨の報告
 - ②株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である4社から平成24年5月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年5月14日現在で1,347千株保有している旨の報告
 - ③フィデリティ投信株式会社から平成24年5月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年5月23日現在で2,270千株保有している旨の報告
- なお、上記①～③における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,258	6.21
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,347	6.65
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,270	11.20

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中における三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,046	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	115	0.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	95	0.47

2. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	714	3.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	384	1.90
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	21	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 261,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,976,100	199,761	—
単元未満株式	普通株式 37,881	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,761	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,600	—	261,600	1.29
計	—	261,600	—	261,600	1.29

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	7,306,052
受取手形及び売掛金	9,993,322	11,237,969
商品及び製品	5,332,818	5,322,197
仕掛品	146,452	175,216
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,530,611
その他	1,342,313	1,393,930
貸倒引当金	△112,139	△17,215
流動資産合計	25,443,202	26,948,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,141,848
土地	5,979,122	5,967,218
その他（純額）	3,922,745	4,256,611
有形固定資産合計	15,058,663	15,365,678
無形固定資産		
のれん	659,742	592,894
その他	625,685	605,243
無形固定資産合計	1,285,427	1,198,138
投資その他の資産		
その他	2,047,103	2,091,903
貸倒引当金	△61,853	△63,098
投資その他の資産合計	1,985,250	2,028,804
固定資産合計	18,329,341	18,592,621
資産合計	43,772,544	45,541,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	3,758,304
短期借入金	2,233,220	2,337,067
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,023,246
未払法人税等	704,870	767,373
賞与引当金	587,343	653,196
返品調整引当金	59,650	58,734
その他	4,016,368	4,092,462
流動負債合計	12,382,644	12,690,386
固定負債		
長期借入金	1,642,165	1,642,977
退職給付引当金	305,368	300,660
役員退職慰労引当金	355,298	375,695
その他	1,151,384	1,365,862
固定負債合計	3,454,217	3,685,196
負債合計	15,836,861	16,375,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	20,903,836
自己株式	△448,680	△448,680
株主資本合計	29,804,691	30,834,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	10,029
為替換算調整勘定	△2,386,518	△2,221,996
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△2,211,966
少数株主持分	507,436	542,768
純資産合計	27,935,682	29,165,801
負債純資産合計	43,772,544	45,541,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	28,432,872	31,207,554
売上原価	16,871,249	17,961,740
売上総利益	11,561,622	13,245,814
返品調整引当金戻入額	46,123	65,095
返品調整引当金繰入額	55,210	63,753
差引売上総利益	11,552,535	13,247,156
販売費及び一般管理費	※1 9,464,858	※1 10,022,122
営業利益	2,087,677	3,225,033
営業外収益		
受取利息	16,315	24,888
持分法による投資利益	32,158	22,622
為替差益	—	85,409
その他	125,124	74,465
営業外収益合計	173,598	207,386
営業外費用		
支払利息	33,392	39,416
売上割引	108,815	107,412
その他	54,070	19,248
営業外費用合計	196,278	166,078
経常利益	2,064,997	3,266,341
特別利益		
固定資産売却益	2,219	5,131
貸倒引当金戻入額	1,856	—
特別利益合計	4,075	5,131
特別損失		
固定資産売却損	23	31
固定資産除却損	11,948	26,940
災害による損失	※2 113,986	—
その他	4,692	—
特別損失合計	130,651	26,972
税金等調整前四半期純利益	1,938,421	3,244,501
法人税、住民税及び事業税	635,775	1,030,198
法人税等調整額	26,246	244,074
法人税等合計	662,021	1,274,273
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,399	1,970,227
少数株主利益	61,729	59,307
四半期純利益	1,214,670	1,910,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,399	1,970,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,774	△43
為替換算調整勘定	△139,904	173,026
その他の包括利益合計	△130,130	172,982
四半期包括利益	1,146,269	2,143,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,153	2,075,398
少数株主に係る四半期包括利益	46,116	67,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,938,421	3,244,501
減価償却費	833,934	784,072
のれん償却額	149,917	86,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,227	△94,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,698	67,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,825	△5,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,461	20,397
受取利息及び受取配当金	△17,642	△26,338
持分法による投資損益 (△は益)	△32,158	△22,622
支払利息	33,392	39,416
固定資産売却損益 (△は益)	△2,195	△5,099
固定資産除却損	11,948	26,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,669	△1,139,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931,130	△41,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	718,584	△62,505
未払金の増減額 (△は減少)	439,669	211,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,624	102,133
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	5
その他	△73,977	△322,523
小計	2,682,936	2,862,579
利息及び配当金の受取額	17,439	27,475
利息の支払額	△31,054	△46,130
法人税等の支払額	△800,111	△960,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,209	1,883,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△749,587	△997,452
有形固定資産の売却による収入	5,533	10,415
無形固定資産の取得による支出	△45,476	△69,692
保険積立金の積立による支出	△2,694	△2,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,475	—
貸付けによる支出	△1,267	△692
貸付金の回収による収入	14,766	898
敷金の差入による支出	△18,909	△21,963
敷金の回収による収入	9,355	27,975
その他	△20,133	△51,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,938	△1,104,457

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,184,486	4,737,872
短期借入金の返済による支出	△4,363,457	△4,638,160
長期借入れによる収入	75,320	—
長期借入金の返済による支出	△13,756	△11,950
配当金の支払額	△878,995	△880,730
少数株主への配当金の支払額	△39,212	△32,479
自己株式の取得による支出	△332	—
その他	△5,708	△5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,655	△830,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,534	64,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,081	12,422
現金及び現金同等物の期首残高	6,827,706	7,293,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,895,787	* 7,306,052

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日至 平成24年7月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
1 輸出手形割引高 31,064 千円	1 輸出手形割引高 50,510 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,070,652 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>354,643</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133,143</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,461</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,070,652 千円	賞与引当金繰入額	354,643	貸倒引当金繰入額	11,514	退職給付費用	133,143	役員退職慰労引当金繰入額	19,461	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,103,300 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>354,044</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>△86,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>136,626</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,181</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,103,300 千円	賞与引当金繰入額	354,044	貸倒引当金繰入額	△86,190	退職給付費用	136,626	役員退職慰労引当金繰入額	24,181
給与及び手当	2,070,652 千円																				
賞与引当金繰入額	354,643																				
貸倒引当金繰入額	11,514																				
退職給付費用	133,143																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,461																				
給与及び手当	2,103,300 千円																				
賞与引当金繰入額	354,044																				
貸倒引当金繰入額	△86,190																				
退職給付費用	136,626																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,181																				
<p>※2 東日本大震災に関する損失について、建物、設備等の原状回復費用44,701千円、代理店等の取引先に対する見舞金、復旧支援費用等24,319千円、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用15,291千円など、当四半期連結会計期間末における見積額を含めた総額113,986千円を特別損失の「災害による損失」に計上しています。</p>	2																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,895,787 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,895,787</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,895,787 千円	現金及び現金同等物	6,895,787	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,306,052 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,306,052</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,306,052 千円	現金及び現金同等物	7,306,052
現金及び預金勘定	6,895,787 千円								
現金及び現金同等物	6,895,787								
現金及び預金勘定	7,306,052 千円								
現金及び現金同等物	7,306,052								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	880,620	44	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年7月31日	平成24年10月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	—	28,432,872
計	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	—	28,432,872
セグメント利益	1,805,060	59,017	234,417	1,559,834	3,658,330	57,892	3,716,222	△1,628,545	2,087,677

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
計	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
セグメント利益	1,784,809	83,186	130,792	2,697,667	4,696,457	74,146	4,770,603	△1,545,570	3,225,033

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円69銭	95円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,214,670	1,910,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,214,670	1,910,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,014,170	20,013,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年9月3日開催の取締役会において、平成24年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	880,610千円
1株当たりの額	44円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成24年10月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。